

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第77期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 吉田 秀俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045 470 7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営企画部長 安藤 正直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045 470 7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営企画部長 安藤 正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	38,712	26,429	29,819	30,311	28,778
経常利益又は 経常損失() (百万円)	90	519	413	595	404
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,907	476	194	451	529
包括利益 (百万円)				332	548
純資産額 (百万円)	4,811	3,959	3,407	3,739	4,294
総資産額 (百万円)	27,633	24,884	25,459	25,371	24,543
1株当たり純資産額 (円)	61.62	48.22	42.65	52.58	67.45
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	45.86	11.46	4.66	10.85	12.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				7.97	8.82
自己資本比率 (%)	14.5	13.8	12.6	14.3	17.4
自己資本利益率 (%)	34.5	12.8	5.8	13.2	13.4
株価収益率 (倍)				7.0	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,527	1,671	782	1,124	2,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,451	1,321	1,088	1,188	882
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	926	308	701	104	654
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	885	1,010	1,388	1,419	2,113
従業員数 (人)	3,054	2,674	3,087	2,871	2,999

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期から第75期までは1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	33,574	23,478	26,426	27,015	26,231
経常利益又は 経常損失() (百万円)	111	245	72	549	623
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,218	566	535	681	311
資本金 (百万円)	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508
発行済株式総数					
普通株式 (株)	41,611,458	41,611,458	41,611,458	41,611,458	41,611,458
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	3,862	3,289	3,823	4,521	4,854
総資産額 (百万円)	23,267	21,364	22,410	23,411	21,649
1株当たり純資産額 (円)	58.25	44.46	57.31	74.08	81.22
1株当たり配当額					
普通株式 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
A種優先株式 (内1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	53.33	13.60	12.87	16.37	6.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			9.46	12.03	4.97
自己資本比率 (%)	16.6	15.4	17.1	19.3	22.4
自己資本利益率 (%)	43.9	15.8	15.1	16.3	6.7
株価収益率 (倍)			6.84	4.64	14.03
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	641	585	635	590 (86)	604 (77)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期および第74期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 2 第73期から第75期までの、平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員数の総数が従業員の100分の10未満である為、記載しておりません。
- 3 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 【沿革】

当社(旧フォックス電子工業株式会社)は、昭和43年3月1日にエルナー電子株式会社と合併を経て現在に至っております。

従って、当該合併以前については、当社及びエルナー電子株式会社の両社について記載しております。

昭和4年7月	エルナー電子株式会社は、東京都品川区において本田製作所として創業
昭和12年5月	当社は、滋賀県東浅井郡虎姫町において太陽スレート株式会社として創業
昭和14年3月	エルナー電子株式会社は、商号を本田製作所から株式会社三光社製作所に変更
昭和25年3月	当社は、商号を太陽スレート株式会社からフォックスケミコン株式会社に変更
昭和36年10月	エルナー電子株式会社は、エルナー福島株式会社(旧白河電子工業(株))を設立
昭和37年8月	当社は、商号をフォックスケミコン株式会社からフォックス電子工業株式会社に変更
昭和39年4月	エルナー電子株式会社は、商号を株式会社三光社製作所からエルナー電子株式会社に変更
昭和43年3月	当社を存続会社として、エルナー電子株式会社と合併、商号をエルナー・フォックス電子株式会社に変更
昭和45年6月	商号をエルナー株式会社に変更
昭和45年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和52年3月	アメリカ合衆国にELNA AMERICA, INC.を設立(現、連結子会社)
昭和54年7月	シンガポール共和国にELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.を設立(現、連結子会社)
昭和54年10月	エルナー青森株式会社(旧青森コンデンサ(株))を設立
昭和55年1月	エルナー松本株式会社(旧松本プリント(株))を設立(現、連結子会社)
昭和55年2月	タイ国にTANIN ELNA CO.,LTD.(旧タニンコンデンサ(株))を設立(現、連結子会社)
平成7年3月	マレーシア国に合弁会社、ELNA-SONIC SDN.BHD.を設立(現、連結子会社)
平成7年4月	マレーシア国に合弁会社、ELNA PCB(M) SDN.BHD.を設立(現、連結子会社)
平成8年9月	イギリス国にELNA EUROPE LTD.を設立(現、非連結子会社)
平成12年6月	合弁会社立揚電子(BVI)有限公司を設立(現、関連会社)
平成14年4月	E.C.I.株式会社の株式を取得し、社名を愛爾娜香港有限公司に変更(現、非連結子会社)
平成14年8月	中国に愛陸電子貿易(上海)有限公司を設立(現、連結子会社)
平成14年9月	エルナー福島株式会社は、全営業をエルナー青森株式会社へ譲渡し解散
平成14年9月	エルナー青森株式会社は、商号をエルナー東北株式会社に変更(現、連結子会社)
平成14年11月	エルナー福島株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

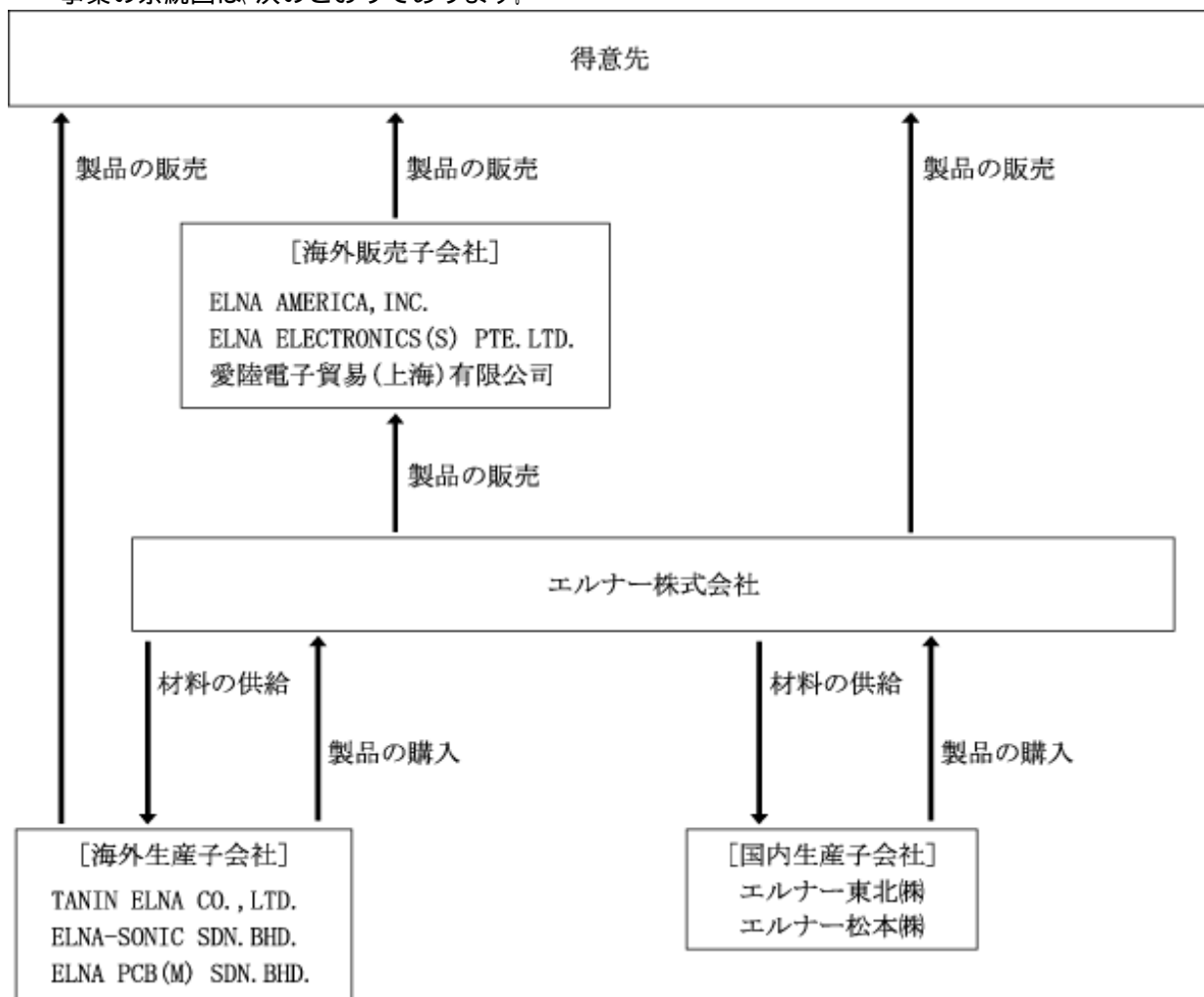
(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA-SONIC SDN.BHD.)で製造し、当社及び海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー東北㈱、エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN.BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)								
エルナー東北(株)	青森県 黒石市	450,000千円	電解コンデンサ 製造販売及び プリント回路 製造販売	100		1	設備資金及 び運転資金	当社製品の製造 当社の土地建物 及び設備の賃貸
エルナー松本(株)	長野県 松本市	120,000千円	プリント回路 製造販売	100		2	設備資金及 び運転資金	当社製品の製造
エルナー コンポーネンツ(株)	横浜市 港北区	10,000千円	電子部品の販売	100				当社製品の販売
ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.	シンガポール 共和国	S\$ 2,300千	電子部品の販売	100		1		当社製品の販売
ELNA AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	US\$ 500千	電子部品の販売	100				当社製品の販売
愛陸電子貿易(上海) 有限公司	中国 上海	RMB \ 1,655千	電子部品の販売	100				当社製品の販売
TANIN ELNA CO.,LTD.	タイ国 バンコック市	B 350,000千	電解コンデンサ 製造販売	100 (0.0)		1	設備資金及 び運転資金	当社製品の製造
ELNA PCB(M) SDN.BHD.	マレーシア国 ペナン州	M\$ 18,240千	プリント回路 製造販売	76.8		3	設備資金及 び運転資金	当社製品の製造
ELNA-SONIC SDN.BHD.	マレーシア国 ペナン州	M\$ 21,605千	電解コンデンサ 製造販売	100 (24.0)				当社製品の製造

(注) 1 は、特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高6,977百万円、経常利益120百万円、当期純利益106百万円、純資産額383百万円、総資産額2,316百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	1,744
プリント回路	1,231
全社(共通)	24
合計	2,999

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
604 (77)	36.3	12.2	3,697,045

セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	58 (4)
プリント回路	522 (73)
全社(共通)	24
合計	604 (77)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。臨時従業員には、有期限雇用従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「エルナー労働組合」と称し「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加盟しており組合員数は平成24年12月31日現在641名で、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)のわが国経済は、緩やかな回復基調で始まったものの欧州債務問題の再燃、中国の経済成長の減速や円高の長期化など厳しい状況で推移いたしました。一方、足元では新政権の経済政策に対する期待感から円高の是正、株価の上昇など変化の兆しも見えてまいりました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましては、自動車関連の需要が堅調に推移していましたが、期後半から中国向け需要の減速や国内需要の減少がありました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高287億7千8百万円(前期比5.1%減)、連結営業利益9億3千9百万円(前期比25.5%減)、連結経常利益4億4百万円(前期比32.0%減)となりましたが、連結当期純利益は前連結会計年度より増加し5億2千9百万円(前期比17.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、グローバルな受注獲得に取り組み、特に欧州車載関連の売上が拡大したことや工場の生産性向上などに努めた結果、連結売上高91億1千7百万円(前期比8.1%増)、連結営業利益5億7千4百万円(前期比77.6%増)となりました。

プリント回路事業におきましては、期後半からの自動車関連の需要の減少やマレーシア工場の生産性向上が予定より遅れたことにより、コスト削減に努めたものの、連結売上高196億6千万円(前期比10.1%減)、連結営業利益3億6千5百万円(前期比61.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円増加し、21億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億9千3百万円増加し、21億1千7百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益3億2千7百万円、減価償却費17億6千5百万円の計上、売上債権の減少15億6千3百万円などによる資金の増加と、仕入債務の減少12億1千6百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億6百万円減少し、8億8千2百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出10億1千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億5千4百万円(前連結会計年度は1億4百万円の収入)となりました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	8,679	+7.6
プリント回路	19,806	9.8
合計	28,486	5.1

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	9,018	+6.5	1,104	8.2
プリント回路	19,208	12.4	1,030	30.5
合計	28,226	7.1	2,135	20.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	9,117	+8.1
プリント回路	19,660	10.1
合計	28,778	5.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	4,369	14.4	4,795	16.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、利益体質の強化を図り、世界規模の生存競争に勝ち残る成長戦略の加速をおこなってまいります。そのために、車載・産業機器・通信関連への注力、高付加価値製品の開発販売強化、イノベーション製品開発、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

コンデンサ事業につきましては、車載関連需要の増加に対応しタイ工場の設備増強を実施したほか、更なる拡販を図るため、平成25年春完了予定でタイ工場の拡張とともに車載向けラインの強化を実施しております。

プリント回路事業におきましても、マレーシア工場を拡張し、車載関連向け製造ラインの増強を進めております。

また、当社グループは保有資産の有効活用と環境負荷低減の取り組みとして太陽光発電事業に参入し、平成25年秋頃の稼働を計画しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況の変動によるリスク）

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（価格競争によるリスク）

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を行っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1) . 法律または税制の変更、2) . 政治または経済要因、3) . 為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4) . テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるとい保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

（コンデンサ事業）

車載電装・エネルギー（創エネ/省エネ/蓄エネ）市場にさらに研究開発を傾注し、拡大方針であります。

・非固体アルミ電解コンデンサ

アルミ電解コンデンサのリード溶接部に発生する錫ウィスカ飛散防止技術が好調で、リード線形の12.5以上をメインに海外車載電装大手メーカーへ供給中です。その採用が拡大しており、新たに高耐振動SMDタイプにもこの技術を展開、105 5000時間保証のRTDシリーズ、125 5000時間保証のRTTシリーズを上市しました。また旺盛な車載電装メーカーよりのカスタム品要求にも呼応しており、車載電装セグメント分野でのさらなる販売拡大が期待されます。

・電気二重層コンデンサ

今回コイン形において、-40 から+85 と広温度範囲の1000時間保証で、最大使用電圧5.5V、リフロー温度260 に対応したDVLシリーズを新たに上市しました。また、保証時間を85 3000時間に伸ばしたDHCシリーズも上市し、拡大が期待されるスマートメーターのメモリーバックアップ用途に採用が検討されています。円筒形中容量品は、従来よりドライブレコーダーや、車のドアのラッチシステムバックアップ用途等の車載電装品に使用されていますが、アイドリングストップ等のエネルギー回生用蓄エネデバイスとして、大容量電気二重層コンデンサの本格的な車載電装用途への検討要求が活発化しており、単セルで2000F級大容量品の小形低抵抗・低コスト化の実現に向けて開発に注力しております。

・導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ

デジタル家電・パソコン・カーナビゲーション等のデジタル機器用途向けとして、業界トップレベルの低ESR・高容量化・高リップル化を図ったPVH、PVM、PVX、PVGの各シリーズを供給しておりますが、今回新たに車載電装用途として、大容量品PVSシリーズを開発し、35V、50V、63Vの高圧品を上市しました。加えて、導電性ポリマーと電解液を併用した高付加価値のハイブリッドキャパシタの開発にも着手し、早期上市をめざしております。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、1億7千5百万円であります。

(プリント回路事業)

高信頼性・高付加価値品に注力し、高密度実装や地球環境の要求にも対応した多段ビルドアップ配線板、高密度配線板、高信頼性配線板、環境調和配線板を開発・量産しています。また、新商品Flexlayerを始めとし、お客様の様々なご要望に沿った特殊仕様品への対応を強化しています。

・高信頼性配線板

製造条件や材料の最適化により作られた高信頼性配線板が、車電装用、産業用、通信機器用途でお客様の信頼を得ています。また、さらなる信頼性の向上や信号処理の高速化に対応するべく、高機能材料の採用や製造技術開発を進めています。

・多段ビルドアップ・超薄板ビルドアップ配線板

ビルドアップ配線板での多段化・薄板化の要求に対応するべく、ビアスタック構造やエニーレイヤー構造の多段ビルドアップ配線板や超薄板ビルドアップ配線板を量産しています。また、最先端の生産設備を用いて層間位置精度やパターン位置精度を飛躍的に向上させることにより、高多層やACF接続仕様にも対応しています。

・新商品Flexlayer

当社の持つリジッド基板製造技術と可塑性材料を組み合わせることにより、折り曲げてセットが可能な柔軟性を持つ配線板が開発されました。多層フレキシ基板や薄型リジッドフレキシ基板の代替品として、その優れた性能をご提案いたします。また、お客様の強いご要望にもお応えするため、今後はバリエーションの拡大も進めていきます。

・ファインピッチ・小径ビア配線板、モジュール配線板

ファインピッチ、小径ビアの対応技術開発により、最先端の高密度配線板をご提供いたします。異種金属めっきや部分めっき、その他特殊仕様のご要望にもお応えします。

・フラットプラグドホール配線板

貫通スルーホールに永久穴埋めを行い、さらに銅めっきを施すことでスルーホール上を平坦にし、その直上に部品を実装することで高密度実装を可能にした商品です。このフラットプラグドホールは、部品の熱をビア直下に逃がす上でも有効であり、その他はんだ上がりを防止する目的でも使用が可能です。

・高放熱&高耐熱配線板、厚銅配線板

製造条件や材料の最適化により作られた高放熱&高耐熱配線板、厚銅配線板が、電源・パワー系デバイス用途などでお客様の信頼を得ています。単に内層や外層に厚銅箔を使用するだけでなく、高放熱材料への対応技術についても開発を進めています。

・環境対応配線板

世界的な地球環境問題に対応するため、RoHS・ELV指令、REACH規制を始めとする様々な環境法規制やお客様のグリーン調達に遵守適合した配線板、及び鉛フリーやハロゲンフリーに対応した環境調和配線板を量産しています。また、含有化学物質に関する環境管理体制のさらなるレベルアップにも取り組んでいます。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、2億2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年3月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成には会計方針の選択、資産・負債の数値および報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りは過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または前提条件および年金制度が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼします。

固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループが保有する固定資産等が減損の対象となる場合があり、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が2億9千4百万円減少し、固定資産が5億3千3百万円減少した結果、245億4千3百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加6億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少12億6千7百万円、たな卸資産の増加2億8千万円および有形固定資産の減少5億2千5百万円によるものであります。

負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が28億2百万円減少し、固定負債が14億2千万円増加した結果、202億4千9百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少9億5千1百万円、借入金の減少15億6千9百万円、社債の増加13億2百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円増加し、42億9千4百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の14.3%から17.4%に増加しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ15億3千3百万円減少し、287億7千8百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、グローバルな受注獲得に取り組み、特に欧州車載関連の売上が拡大したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ6億8千1百万円増加し、91億1千7百万円となりました。

プリント回路事業におきましては、期後半からの自動車関連の需要の減少などにより、売上高は前連結会計年度に比べ22億1千5百万円減少し、196億6千万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ3億2千万円減少し、9億3千9百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、売上拡大や工場の生産性向上などに努めた結果、前連結会計年度に比べ2億5千万円増加し、5億7千4百万円となりました。

プリント回路事業におきましては、売上の減少やマレーシア工場の生産性向上が予定より遅れたことにより、コスト削減に努めたものの、営業利益は前連結会計年度に比べ5億7千1百万円減少し、3億6千5百万円となりました。

経常利益及び当期純利益

経常利益は、為替差益の発生などがありましたが、以上の結果から、前連結会計年度に比べ1億9千万円減少し、4億4百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度は震災に伴い発生した災害による損失や、会計基準の変更に伴う資産除去債務の過年度費用などの特別損失計上があったことから、前連結会計年度に比べ7千8百万円増加し、5億2千9百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は12円01銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は10億2千9百万円で、生産性および品質向上等を目的とした投資を行いました。

コンデンサで3億2千7百万円、プリント回路で7億2百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (横浜市港北区)	コンデンサ プリント回路	その他設備	9		()	6	16	54 (5)
滋賀事業所 (滋賀県長浜市)	プリント回路	工場建物 生産設備	1,334	924	594 (27,276㎡) [18,521㎡]	201	3,056	498 (72)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中、土地の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。

4 上記中、従業員数の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県長浜市)	プリント回路	生産設備	6年	306	280

6 上記の他、連結会社へ賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
エルナー東北㈱ 白河工場 (福島県西白河郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	878	52	1,183 (65,603㎡)	4	2,118

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エルナー東北(株) 青森工場 (青森県黒石市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	168	495	300 (22,335㎡)	14	978	49
エルナー松本(株) (長野県松本市)	プリント回路	工場建物 生産設備	156	18	164 (10,862㎡)	0	340	27

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TANIN ELNA CO.,LTD. (タイ国 バンコック市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	60	392	76 (27,087㎡)	121	650	1,008
ELNA PCB(M) SDN.BHD. (マレーシア国 ペナン州)	プリント回路	工場建物 生産設備	496	1,132	() [11,223㎡]	82	1,711	614
ELNA-SONIC SDN.BHD. (マレーシア国 ペナン州)	コンデンサ	工場建物 生産設備	356	457	() [20,242㎡]	10	824	603

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 ELNA-SONIC SDN.BHD.の建物及び構築物の一部並びに土地は、連結会社へ賃貸しております。また、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。

4 上記中〔外数〕は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
エルナー 株式会社 滋賀事務所	滋賀県長浜市	プリント回路	プリント回路 製造設備	210		平成25年 1月	平成25年 11月	生産性、品質向 上及び新製品開 発対応
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	マレーシア国 ペナン州	プリント回路	プリント回路 製造設備	640		平成25年 1月	平成25年 11月	生産性、品質向 上対応

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記設備の所要資金は、自己資金および借入金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,800,000
A種優先株式	15,000,000
計	82,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,611,458	41,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 1
A種優先株式	15,000,000	15,000,000		(注) 2
計	56,611,458	56,611,458		

(注) 1 普通株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 単元株式数 1,000株

(2) A種優先配当金

(イ) 当会社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された当会社の普通株式（以下、「普通株式」という。）を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき2円（以下、「A種年間優先配当額」という。）に、当該基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当の基準日（同日を含む。）までの日数を乗じ365（当該事業年度が閏年の場合には366とする。）で除して得られる割合を乗じた額の配当（以下、「A種優先配当」という。）をする。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当をしたときは、かかるA種優先配当の累積額を控除した額とする。

(ロ) ある事業年度において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してした剰余金の配当の額がA種年間優先配当額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(八) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種年間優先配当額を超えて剰余金の配当をしない。ただし、当社が吸収分割をする場合において会社法（平成17年法律第86号）第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定する剰余金の配当をするとき、または当社が新設分割をする場合において同法第763条第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に規定する剰余金の配当をするときに、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種年間優先配当額を配当した後に、普通株主または普通登録株式質権者に対して剰余金の配当をするときは、同時に、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同額の配当をする。

(3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき100円を支払う。A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。なお、議決権に差異を設けた理由は、当社の資金調達手段の選択肢を広げるためである。

(5) 転換請求権

A種優先株主は、下記の転換請求期間中、下記に定める転換の条件で、当社に対して、A種優先株式を取得することを請求することができるものとし、当社は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得すると引換えに、当社の普通株式を当該A種優先株主に対して交付する（以下「転換」という。）ものとする。

転換請求期間

A種優先株式の転換を請求し得べき期間（以下、「転換請求期間」という。）は、平成18年10月1日から平成28年3月31日までとする。

転換の条件

(ア) 当初転換価額

当初転換価額は、100円とする。

(イ) 転換価額の調整

(a) 以下の()ないし()のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）により調整し、以下の()に該当する場合には、転換価額を()に定めるところに従い調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

- () 転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または当会社が保有する普通株式(以下、「自己株式」という。)を処分する場合(無償割当ての場合を含むが、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む、以下本(イ)において同じ。)の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)

調整後の転換価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日、無償割当ての場合にはその効力が生じる日、以下本(a)において同じ。)の翌日以降、または株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日(無償割当てにかかる基準日を定めた場合には当該基準日。)(以下、「株主割当日」という。)がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株あたりの払込金額」は「1株あたりの処分価額」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

- () 株式の分割をする場合

調整後の転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。なお、この場合、転換価額調整式における「(既発行普通株式数 - 自己株式数)」は「既発行普通株式数」、「新規発行普通株式数」は「株式の分割により増加する普通株式数」とそれぞれ読み替える。

ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割をする旨取締役会で決議する場合であり、かつ当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割にかかる基準日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割にかかる基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当会社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times (\text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数})}{\text{調整後転換価額}}$$

- () 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当会社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、または権利行使により転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式その他の証券もしくは当会社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合も含む。)

調整後の転換価額は、かかる株式、新株予約権もしくはその他の証券の払込期日(新株予約権の場合は割当日、以下本(a)において同じ)に、無償割当ての場合にはその効力が生じる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日、以下本(a)において同じ。)に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式、新株予約権、またはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等され普通株式が交付されたものとみなし、その払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される(下記()も同様とする。)

- () 普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式その他の証券もしくは当会社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権または普通株式を目的とする新株予約権であって、取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額がかかる新株予約権の割当日において確定しておらず後日一定の日(以下、「価額決定日」という。)の価額を基準として確定されるものを発行(無償割当ての場合を含む。)した場合において、決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する当該株式の全てが転換または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、価額決定日の翌日以降これを適用する。
- () 普通株式の併合をするときは、株式の併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- (b) 上記(a)に掲げる場合のほか、合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転または会社の分割等その他普通株式の発行済株式数の総数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更または変更の可能性を生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的と判断する転換価額に調整する。
- (c) 転換価額調整式に使用する1株あたりの時価とは、調整後転換価額を適用する日(但し、上記(a)()但書の場合には当該基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示がある場合は気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(a)または(b)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、上記(a)または(b)に準じて取締役会が合理的と判断する値に調整される。
- (d) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、もしくは株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。
- (e) 転換価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
- () 上記(a)()の転換価額調整式で使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または自己株式を処分する場合(普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額)。なお、当該普通株式を無償割当てする場合には0円とする。
- () 上記(a)()の株式の分割をする場合は0円
- () 上記(a)()の転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当会社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合(無償割当ての場合を含む。)または上記(a)()で定める内容の新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)は、当該取得の価額または当該新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

() 上記(a)()の場合は、価額決定日に決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(f) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

転換により交付すべき普通株式数

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(6) 一斉転換条項

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下、「一斉転換基準日」という。)をもって、A種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉転換基準日において有効な転換価額で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

(7) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

当社は、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、当社は、A種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(8) 種類株主総会の決議

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年3月29日開催の定時株主総会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	370個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	370,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり129円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年4月27日から 平成34年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 129円 資本組入額 65円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の第77回定時株主総会が締結する日以前に、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失した場合、死亡した場合、懲戒処分を受けた場合、本新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が本新株予約権の存続を特に認めた場合はこの限りではない。</p> <p>当社の第77回定時株主総会が締結する日を経過した後に死亡した場合は、相続人に承継される。ただし別途定める条件に従う場合に限り承継者は本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権の第三者に対する譲渡、質権の設定その他一切の処分行為をすることができないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合は、行使価額をそれぞれ次の算式により調整し、調整の結果生ずる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、別途定めた決定方針に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年5月2日 (注)		普通株式 41,611,458 優先株式 15,000,000		3,508	1,125	496

(注) 資本準備金の減少は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、債権者保護手続を完了し、その他資本剰余金へ振替したものであります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	26	37	3	3	2,916	2,997	
所有株式数 (単元)		3,593	673	8,810	8	20	28,456	41,560	51,458
所有株式数 の割合(%)		8.64	1.62	21.20	0.02	0.05	68.47	100.00	

(注) 自己株式20,215株は、「個人その他」に20単元および「単元未満株式の状況」に215株、それぞれ含めて記載しております。

A種優先株式

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)							2	2	
所有株式数 (単元)							15,000	15,000	
所有株式数 の割合(%)							100.00	100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	27,512 (13,756)	48.59
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	6,653	11.75
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,488 (1,244)	4.39
新木産業株式会社	滋賀県長浜市高月町森本95番地	1,663	2.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	0.88
木下 武彦	滋賀県長浜市	314	0.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	293	0.51
大塚 裕司	東京都新宿区	278	0.49
計		42,018 (15,000)	74.22

(注) 所有株式数の()内は内書きでA種優先株式数であります。

所有議決権数別

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	33.11
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	6,653	16.01
新木産業株式会社	滋賀県長浜市高月町森本95番地	1,663	4.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	3.02
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	2.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.20
木下 武彦	滋賀県長浜市	314	0.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	293	0.70
大塚 裕司	東京都新宿区	278	0.66
計		27,017	65.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,000,000		1 [株式等の状況]の(1)「株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,540,000	41,540	
単元未満株式	普通株式 51,458		
発行済株式総数	56,611,458		
総株主の議決権		41,540	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜 三丁目8番11号	20,000		20,000	0.03
計		20,000		20,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成24年3月29日開催の第76回定時株主総会及び平成24年4月11日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成24年3月29日及び平成24年4月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成24年3月29日開催の第76回定時株主総会及び平成25年2月27日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成24年3月29日及び平成25年2月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	130,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり118円(注)1
新株予約権の行使期間	平成27年3月16日から平成35年2月26日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の第77回定時株主総会が締結する日以前に、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失した場合、死亡した場合、懲戒処分を受けた場合、本新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が本新株予約権の存続を特に認めた場合はこの限りではない。当社の第77回定時株主総会が締結する日を経過した後に死亡した場合は、相続人に承継される。ただし別途定める条件に従う場合に限り承継者は本新株予約権を行使することができる。本新株予約権の第三者に対する譲渡、質権の設定その他一切の処分行為をすることができないものとする。その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、別途定めた決定方針に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合は、行使価額をそれぞれ次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	835	82,760
当期間における取得自己株式	330	34,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,215		20,545	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針としております。

当社は定款に、剰余金の配当の基準日については、12月31日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。また、剰余金の配当の決定機関については、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定めておりますが、期末配当は株主総会に諮ることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、A種優先株式に対し、1株につき2円の配当（平成25年3月28日定時株主総会決議、配当金総額30百万円）としました。普通株式に対しましては、配当に充当できる十分な原資がなく、誠に遺憾ではございますが、無配とさせて頂きました。復配を平成25年度の最重要課題に位置づけて取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	264	123	147	106	142
最低(円)	92	62	72	50	74

- (注) 1. 株価は、東京証券取引所(市場第二部)の市場相場によるものであります。
2. 上記の株価は、当社の普通株式に係るものであり、当社A種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	105	102	90	86	89	95
最低(円)	80	81	81	79	76	85

- (注) 1. 株価は、東京証券取引所(市場第二部)の市場相場によるものであります。
2. 上記の株価は、当社の普通株式に係るものであり、当社A種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	吉田 秀俊	昭和31年11月20日生	昭和55年4月 日本ビクター(株)(現、(株)JVCケンウッド)入社 平成18年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成20年10月 同社代表取締役社長 平成21年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)(現、(株)JVCケンウッド)取締役 平成23年1月 オプトレックス(株)取締役副社長執行役員兼営業本部長 平成24年2月 当社入社(顧問) 平成24年3月 当社代表取締役 社長執行役員(現在)	平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成25年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 16.0
取締役	上席執行役員 経営企画部長 管理部管掌	安藤 正直	昭和31年3月29日生	昭和53年12月 当社入社 平成7年3月 当社管理部経理グループ主査 平成7年8月 ELNA PCB(M)SDN.BHD.出向 平成9年8月 当社社長室経理グループリーダー 平成20年1月 当社経営企画部長(現在) 平成20年7月 当社執行役員 平成21年3月 当社取締役(現在) 管理部管掌(現在) 平成21年6月 ELNA PCB(M)SDN.BHD.取締役(現在) 平成23年1月 当社上席執行役員(現在) プリント回路事業本部副本部長	平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成25年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 45.0
取締役	上席執行役員 プリント回路 事業本部長兼 資材部長	森内 孝	昭和35年8月29日生	昭和58年4月 日本電装(株)(現、(株)デンソー)入社 平成12年7月 同社ITS事業部室長 平成19年11月 DENSO WIRELESS SYSTEMS AMERICA, INC. 社長 平成23年9月 当社入社 当社プリント回路事業本部上席執行役員(現在) 平成24年1月 当社プリント回路事業本部長(現在)兼同本部滋賀事業所長 エルナー松本(株)代表取締役 ELNA PCB(M)SDN.BHD.取締役(現在) 平成24年3月 当社取締役(現在) 平成25年1月 当社プリント回路事業本部資材部長(現在)	平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成25年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 13.0
取締役	上席執行役員 コンデンサ 事業本部長兼 資材部長	多田 井督雄	昭和36年10月15日生	昭和59年3月 エルナーいわき(株)入社 平成12年7月 当社に転籍 平成20年1月 当社コンデンサ事業本部事業戦略部長 平成20年12月 当社コンデンサ事業本部マーケティング統括部長兼販売戦略部長 平成21年2月 当社コンデンサ事業本部営業統括部長 平成22年4月 ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD. 代表取締役(現在) 平成23年1月 当社執行役員コンデンサ事業本部副本部長 平成24年1月 当社上席執行役員コンデンサ事業本部長兼資材部長(現在) TANIN ELNA CO.,LTD.代表取締役(現在) 平成24年3月 当社取締役(現在)	平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成25年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 18.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		安 枝 太	昭和43年11月9日生	平成3年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成18年4月 平成23年4月	東洋信託銀行(株)(現、三菱UFJ信託銀行(株))入社 (株)グローバルマネジメントディレクションズ(KPMGメンバーファーム)入社 日本産業パートナーズ(株)ヴァイスプレジデント 当社取締役(現在) 日本産業パートナーズ(株)プリンシパル(現在)	平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成25年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで		
取締役		鈴木 俊 一	昭和20年2月20日生	昭和42年4月 平成4年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年7月 平成25年3月	日本電気(株)入社 同社海外関連部長 同社執行役員兼経営企画部長兼経営革新推進室長 同社取締役常務 同社取締役執行役員専務 日本アビオニクス(株)代表取締役社長 同社特別顧問 日本産業パートナーズ(株)顧問(現在) 当社取締役(現在)	平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成25年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで		
常勤監査役		菊 地 恒 夫	昭和25年3月1日生	昭和48年4月 平成6年2月 平成10年8月 平成15年10月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年3月	(株)第一勧業銀行(現、(株)みずほコーポレート銀行)入行 同行外国業務推進部外国事務グループ次長 同行ソウル支店長 ファミリーコーポレーション(株)(現、(株)日本アクセス)常務取締役 (株)日本アクセス取締役 同社理事 当社常勤監査役(現在)	平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成27年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 2.0	
監査役		大 坪 健 雄	昭和23年7月2日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年10月 平成24年3月	(株)日本興業銀行(現、(株)みずほコーポレート銀行)入行 同行執行役員東南アジア委員長 みずほ総合研究所(株)専務取締役 日産自動車(株)常勤監査役 日証金信託銀行(株)非常勤監査役(現在) 長野計器(株)非常勤監査役 (財)新日本フィルハーモニー交響楽団専務理事(現在) 当社監査役(現在)	平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成26年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで		
監査役		木 村 公 彦	昭和37年3月8日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成21年7月 平成25年2月 平成25年3月	旭硝子(株)入社 同社ディスプレイカンパニー企画・管理室ビジネスディベロップメントグループリーダー 同社エレクトロニクス&エネルギー事業本部企画・管理室企画グループリーダー 同社電子カンパニーエレクトロニクス事業本部企画室企画グループリーダー 同社社長室経営企画グループ統括主幹(現在) 当社監査役(現在)	平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成27年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで		
計							94.0	

- (注) 1. 取締役安枝太、鈴木俊一の各氏は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役菊地恒夫、大坪健雄および木村公彦の各氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者も含め6名で、上記のほか、久野資洋（プリント回路事業本部営業部長）、村田健一郎（管理部長）で構成されております。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川原 一 信	昭和35年3月1日生	昭和57年4月 平成16年3月	旭硝子㈱入社 同社板ガラスカンパニー日本・アジア 本部企画・管理室長	
		平成18年2月	同社法務室グローバル法務・企画チ ームリーダー	
		平成18年8月 平成22年7月 平成23年2月 平成24年2月	同社法務室事業支援グループリーダー 韓国電気硝子㈱理事（取締役） 同社代表理事・会長 旭硝子㈱社長室経営企画グループ経営 インフラチームリーダー（現在）	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、株主、顧客、従業員、資材取引先等ステークホルダーの期待に応えるべく、企業価値の最大化を図るため、取締役会・監査役会制度を基軸として透明公正かつ効率的な経営を確保し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

・会社の機関の内容

(ア) 当社は、グループ企業の経営陣に当社取締役はじめ経営幹部をあてるとともに、毎月の定例取締役会または必要に応じて開催される臨時取締役会において、当社及びグループ企業の経営上の重要事項を審議・決定しております。

取締役会の運営については、公正で透明度の高い経営を実現するために、2名の社外取締役に加わって頂いており経営の助言を受けております。

なお、経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため、各取締役の事業年度における経営責任を明確にする趣旨で取締役の任期を1年にしております。

また、当社は、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」の分離を目指し、「執行役員制度」を導入しております。

(イ) 当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役会は現在、社外監査役3名で構成され、経営全般にわたる監査についての意見交換を行って監査を実施し、また必要に応じ監査役の立場から経営に対する意見具申も行ってまいります。

また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっております。

・内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制として、以下を取締役会で決議しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス体制推進に関する施策の企画と実行管理を行っております。

(2) 法令、企業倫理に沿った行動を徹底するために「エルナーグループ行動原則および行動基準」に基づき、教育・研修等の徹底を図っております。

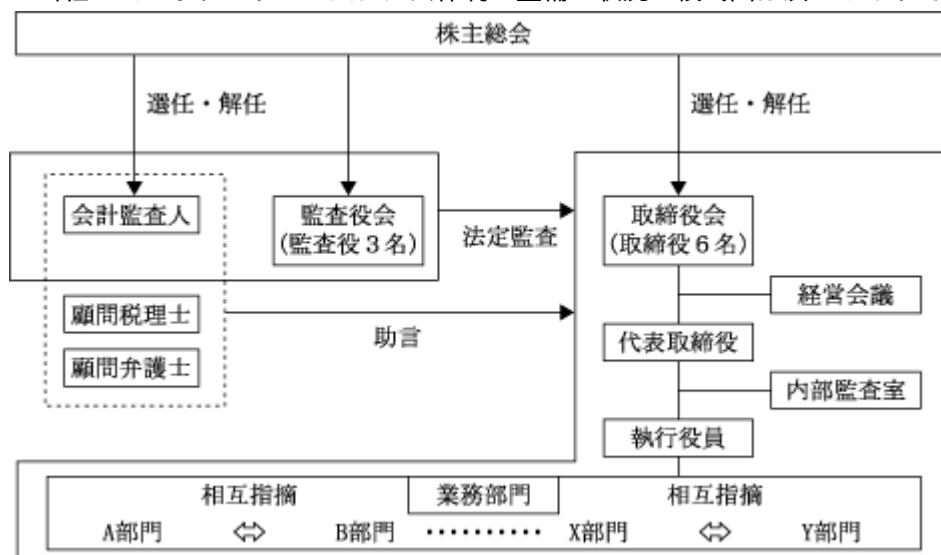
- (3) コンプライアンスに関わる通報や相談に対応するため社内窓口に加え、弁護士事務所にも通報・相談窓口（ヘルプライン）を設置する等、コンプライアンス体制推進に関する施策の企画と実行管理を行い、その実効性確保に努めております。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (1) 法令および「文書管理規定」に基づき取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）に記録し、保存しています。
- (2) 取締役および監査役は必要に応じて前項の文書を閲覧できるものとしています。
- (3) 重要書類・情報の機密保持については、個人情報保護および企業秘密管理の重要性に鑑み徹底を図っております。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- (1) 経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて各担当部門を中心に常時把握に努め、必要に応じ会計監査人、顧問弁護士等の助言を受け、取締役会、経営会議に報告、審議を実施しております。
- (2) 「リスク管理規定」に基づき、実効的なリスク管理を行っております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役の職務執行の効率化を図るため、取締役会による中期計画の策定と各部門の目標および具体的な業績管理指標の設定を行い、定時あるいは臨時取締役会において、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行の状況の監督を行うとともに業績の管理と対策を実施しております。
- (2) 「職制および職務権限規定」に基づく職務分掌、職務権限による意思決定ルールに従い職務を執行しております。
5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 子会社、関連会社（以下、グループ会社という。）の役員、従業員についても当社の「エルナーグループ行動原則および行動基準」を適用し、グループ全社にわたりコンプライアンスの徹底を図っております。
- (2) グループ会社においても、「職制および職務権限規定」に定めたグループ会社共通の職務権限に基づき、一定の重要事項については、当社ならびに当社取締役会において審議、決裁することにより業務執行の適正を確保しております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その必要性について、担当取締役と監査役が協議し、決定いたします。
- (2) 当該使用人の異動、評価、懲戒処分等については、監査役の同意を要することとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、当社またはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を発見した場合には、法令および社内規定に基づき監査役に報告しております。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会、経営会議等の重要な会議に監査役が出席し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めております。
- (2) 代表取締役と監査役の会合を定期的に行っております。
- (3) 内部監査担当と監査役の会合を定期的に行い、監査役が、内部監査の実施計画およびその結果等の情報を入手できる体制をとっております。

(4) 監査役が、内部監査担当、会計監査人等からの報告や意見交換を通じ、連携して監査の実効性を高めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く多様なリスクについて、各担当部門を中心に常時把握に努め、リスクの態様に応じ、その対応について、必要に応じて会計監査人、顧問税理士、顧問弁護士等の助言を受け、経営会議、取締役会等、所定の手続きで審議・決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

- (ア) 当社はコンプライアンス、業務の効率化を担保する内部統制システムの整備を進めるとともに、管理職の職責としてコンプライアンス上の問題点等を全社的視点で相互に指摘することにより実効性のある内部監査体制の推進に努めております。また、内部監査室（2名）と監査役との連携により監査体制の充実を図っております。
- (イ) 監査役は、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況を基に、必要ある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、内部監査室は、監査役、会計監査人との緊密な連携のもと、内部監査計画に基づき、定期的に監査を行うとともに、必要に応じて臨時監査も行いながら、業務執行が経営方針、関係法規、社内規定・基準等に準拠して、適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査するとともに、必要に応じて改善提案を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の独立した立場からの視点を取締役に反映させることにより、取締役会の活性化及び取締役への監視機能の強化を図り、透明公正かつ効率的な経営判断が確保でき、また、社外監査役3名からなる監査役会にて、経営監視機能の客観性、中立性が充分確保されているものと判断し、社外取締役2名、社外監査役3名の体制をとっております。

当社の社外取締役2名は、当社総株主の議決権の33.11%を所有している日本産業第二号投資事業有限責任組合および2.99%を所有している日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合を運営する日本産業パートナーズ(株)の従業員であります。

当社の社外監査役3名は、メインバンクである(株)みずほコーポレート銀行出身者2名、当社総株主の議決権の16.01%を所有している旭硝子(株)の従業員1名を選任しております。

なお、社外監査役である大坪健雄氏は、公益財団法人新日本フィルハーモニー交響楽団において専務理事、日証金信託銀行(株)において非常勤監査役を兼任しておりますが、公益財団法人新日本フィルハーモニー交響楽団ならびに日証金信託銀行(株)と当社との間には重要な取引関係はありません。また同氏は、幅広い業種の業務執行と監査役経験を有し、その豊富な経験と幅広い知識を活かして取締役の職務執行を監査し、透明公正かつ効率的な経営の確保をすることができることから、独立役員として指定しております。

当社において、社外取締役および社外監査役の選任に当たり、独立性に関する特段の定めはありませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43	35	6		1	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	22	21			1	8

(注) 1. 上記には平成24年3月29日開催の第76回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役4名、監査役2名を含んでおり、また、平成24年11月29日付で退任した監査役を監査役1名を含んでおります。

2. 上記の退職慰労金は当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

3. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 143百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	30	取引関係維持・発展のため
コーセル㈱	16,693	18	取引関係維持・発展のため
カシオ計算機㈱	10,581	4	取引関係維持・発展のため
サクサHD㈱	4,789	0	取引関係維持・発展のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	42	取引関係維持・発展のため
コーセル㈱	20,312	21	取引関係維持・発展のため
カシオ計算機㈱	11,713	8	取引関係維持・発展のため
サクサHD㈱	5,624	0	取引関係維持・発展のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を委嘱しております。また、監査役とも年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 北川 卓哉

指定有限責任社員 業務執行社員 : 森田 高弘

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

会社法第423条第1項に該当する行為により会社に損害を与えた場合において職務を行うにつき善意かつ重過失ないときは、会社法第427条第1項および同法第425条第1項に定められる金額を上限として会社に対し損害賠償責任を負います。

また、社外監査役とも同様の責任限定契約を締結しております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

議決権制限株式

当社は、資金調達手段の選択肢を広げるため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTANIN ELNA CO.,LTD.及びELNA-SONIC SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して2百万円を報酬として支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTANIN ELNA CO.,LTD.及びELNA-SONIC SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して2百万円を報酬として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869	2,563
受取手形及び売掛金	6,793	5,525
商品及び製品	2,373	2,727
仕掛品	1,359	1,312
原材料及び貯蔵品	1,662	1,636
繰延税金資産	169	292
その他	279	163
貸倒引当金	51	60
流動資産合計	14,454	14,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,015	8,897
減価償却累計額	5,255	5,411
建物及び構築物（純額）	2 3,759	2 3,486
機械装置及び運搬具	18,142	20,157
減価償却累計額	14,666	16,575
機械装置及び運搬具（純額）	3,475	3,582
工具、器具及び備品	3,101	3,073
減価償却累計額	2,736	2,724
工具、器具及び備品（純額）	365	349
土地	2, 5 2,419	2, 5 2,330
リース資産	133	133
減価償却累計額	37	59
リース資産（純額）	95	73
建設仮勘定	269	38
有形固定資産合計	10,386	9,861
無形固定資産		
借地権	92	104
施設利用権	12	12
のれん	47	32
その他	17	19
無形固定資産合計	170	167
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 134	1, 2 152
長期貸付金	431	7
長期未収入金	1,516	59
繰延税金資産	16	56
その他	61	79
貸倒引当金	1,801	1
投資その他の資産合計	359	354
固定資産合計	10,916	10,382
資産合計	25,371	24,543

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,431	4,479
短期借入金	2 5,580	2 4,023
1年内返済予定の長期借入金	2 4,259	2 3,510
1年内償還予定の社債	300	919
リース債務	24	24
未払法人税等	71	56
設備関係支払手形	118	47
その他	1,109	1,031
流動負債合計	16,894	14,091
固定負債		
社債	150	832
長期借入金	2 2,447	2 3,183
リース債務	79	55
繰延税金負債	3	18
再評価に係る繰延税金負債	5 213	5 213
退職給付引当金	1,685	1,664
役員退職慰労引当金	68	1
その他	90	188
固定負債合計	4,737	6,157
負債合計	21,631	20,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	496
利益剰余金	40	569
自己株式	4	4
株主資本合計	4,041	4,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	10
土地再評価差額金	5 395	5 395
為替換算調整勘定	784	680
その他の包括利益累計額合計	413	294
新株予約権	-	6
少数株主持分	112	12
純資産合計	3,739	4,294
負債純資産合計	25,371	24,543

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	30,311	28,778
売上原価	1 26,010	1 24,942
売上総利益	4,301	3,835
販売費及び一般管理費	2, 3 3,040	2, 3 2,895
営業利益	1,260	939
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4	3
為替差益	-	118
助成金収入	16	20
雑収入	27	44
営業外収益合計	52	189
営業外費用		
支払利息	443	442
為替差損	79	-
雑損失	195	281
営業外費用合計	717	724
経常利益	595	404
特別利益		
固定資産処分益	4 0	4 8
貸倒引当金戻入額	15	-
特別利益合計	15	8
特別損失		
災害による損失	7 108	-
固定資産処分損	5 14	5 82
減損損失	6 40	-
投資有価証券評価損	67	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	-
特別損失合計	298	85
税金等調整前当期純利益	311	327
法人税、住民税及び事業税	39	53
法人税等調整額	108	148
法人税等合計	68	95
少数株主損益調整前当期純利益	380	423
少数株主損失()	71	106
当期純利益	451	529

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	380	423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	15
土地再評価差額金	30	-
為替換算調整勘定	63	109
その他の包括利益合計	47	125
包括利益	332	548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413	648
少数株主に係る包括利益	80	99

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,508	3,508
資本剰余金		
当期首残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	496	496
利益剰余金		
当期首残高	435	40
当期変動額		
当期純利益	451	529
土地再評価差額金の取崩	24	-
当期変動額合計	475	529
当期末残高	40	569
自己株式		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
当期首残高	3,565	4,041
当期変動額		
当期純利益	451	529
土地再評価差額金の取崩	24	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	475	529
当期末残高	4,041	4,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	15
当期変動額合計	14	15
当期末残高	25	10
土地再評価差額金		
当期首残高	389	395
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	24	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	395	395
為替換算調整勘定		
当期首残高	729	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	103
当期変動額合計	54	103
当期末残高	784	680
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	351	413
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	24	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	118
当期変動額合計	62	118
当期末残高	413	294
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	-	6
少数株主持分		
当期首残高	193	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	99
当期変動額合計	80	99
当期末残高	112	12
純資産合計		
当期首残高	3,407	3,739
当期変動額		
当期純利益	451	529
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	25
当期変動額合計	332	554
当期末残高	3,739	4,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311	327
減価償却費	1,776	1,765
減損損失	40	-
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	59	23
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12	67
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	443	442
為替差損益（ は益）	3	7
固定資産除売却損益（ は益）	14	74
投資有価証券評価損益（ は益）	67	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	-
売上債権の増減額（ は増加）	892	1,563
たな卸資産の増減額（ は増加）	311	90
仕入債務の増減額（ は減少）	179	1,216
その他	204	368
小計	1,585	2,613
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	440	443
法人税等の支払額	28	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124	2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	36	4
固定資産の取得による支出	1,192	1,015
固定資産の売却による収入	0	142
その他	40	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188	882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,296	1,877
長期借入れによる収入	2,400	4,477
長期借入金の返済による支出	4,268	4,512
社債の発行による収入	-	1,829
社債の償還による支出	300	547
その他	23	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	104	654
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	113
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30	694
現金及び現金同等物の期首残高	1,388	1,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,419	2,113

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、ELNA AMERICA, INC.、
ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、TANIN ELNA CO.,LTD.、ELNA PCB(M) SDN.BHD.、
ELNA-SONIC SDN.BHD.、愛陸電子貿易(上海)有限公司

なお、エルナーコンポーネンツ(株)は、清算手続中であります。

(2) 非連結子会社の名称等

関東フォックス(株)、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

関東フォックス(株)、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司の3社、

関連会社

立揚電子(BVI)有限公司の1社、

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に与える影響が軽微であり重要性がないことから、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、立揚電子(BVI)有限公司および愛爾娜香港有限公司は、清算手続中であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

八 たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成25年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退縮給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退縮給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	8百万円

- 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	2,510百万円	2,308百万円
土地	1,916百万円	1,916百万円
投資有価証券	30百万円	42百万円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
手形割引	116百万円	83百万円
短期借入金	982百万円	330百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,093百万円	2,320百万円
長期借入金	1,793百万円	2,467百万円

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	329百万円	324百万円
うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理し た受取手形割引高	80百万円	52百万円

- 4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行
2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
シンジケートローン極度額	4,369百万円	5,849百万円
借入実行残高	2,299百万円	3,679百万円
差引額	2,070百万円	2,170百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成11年12月31日

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	226百万円	239百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	0百万円	8百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
荷造運賃発送費	443百万円	384百万円
給料諸手当	930百万円	912百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	9百万円
退職給付費用	46百万円	42百万円
減価償却費	35百万円	35百万円
のれん償却額	15百万円	15百万円
研究開発費	395百万円	377百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費	395百万円	377百万円

- 4 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具		8百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	8百万円

- 5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 固定資産売却損		
建物及び構築物		74百万円
機械装置及び運搬具		0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	
計	0百万円	74百万円
(2) 固定資産除却損		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	3百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
施設利用権		0百万円
計	14百万円	8百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	福島県いわき市

当社グループは原則としてセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

東日本大震災に伴い発生した損失であり、主に原状回復費用や工場操業停止期間中の固定費であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	15百万円
組替調整額	
税効果調整前	15百万円
税効果額	
その他有価証券評価差額金	15百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	109百万円
組替調整額	
税効果調整前	109百万円
税効果額	
為替換算調整勘定	109百万円
その他の包括利益合計	125百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株			41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株			15,000,000株
合計	56,611,458株			56,611,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	19,225株	155株		19,380株

(注) 増加155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株			41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株			15,000,000株
合計	56,611,458株			56,611,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	19,380株	835株		20,215株

(注) 増加835株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 6百万円 (連結財務諸表提出会社)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	30	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,869百万円	2,563百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	450百万円	450百万円
現金及び現金同等物	1,419百万円	2,113百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,848	2,038	810
工具器具備品	530	438	91
合計	3,378	2,477	901

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,290	1,858	432
工具器具備品	192	177	15
合計	2,483	2,035	447

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	476	329
1年超	477	147
合計	954	477

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	643	494
減価償却費相当額	589	453
支払利息相当額	33	18

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

主として、プリント回路事業における製造設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	26百万円	26百万円
1年超	44百万円	34百万円
合計	70百万円	60百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。またデリバティブ取引については為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、取引先企業との業務等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金および長期未収入金は、主に関係会社に対するものであり、定期的に回収先の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に借入金返済や設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、また外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および外貨建ての借入金に係る為替の変動リスク並びに借入金に係る金利の変動リスクのヘッジを目的に、実需の範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を整備し、管理することにより信用リスクの軽減を図っております。連結子会社につきましても当社に準じた管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に株価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払リスクの固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建ての借入金については、為替の変動リスクを回避し支払リスクの固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、当社グループの社内ルールに基づき、取引の実行及び管理を行い、常に取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、半期および月次に資金繰計画を作成・更新する等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,869	1,869	
(2)受取手形及び売掛金	6,793	6,793	
(3)投資有価証券	54	54	
(4)長期貸付金	431		
貸倒引当金(1)	424		
	6	6	
(5)長期未収入金	1,516		
貸倒引当金(1)	1,375		
	141	141	
資産計	8,864	8,864	
(1)支払手形及び買掛金	5,431	5,431	
(2)短期借入金	5,580	5,580	
(3)社債	450	450	
(4)長期借入金	6,706	6,695	10
負債計	18,168	18,157	10
デリバティブ取引(2)	168	168	-

(1) 長期貸付金並びに長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,563	2,563	
(2)受取手形及び売掛金	5,525	5,525	
(3)投資有価証券	74	74	
資産計	8,163	8,163	
(1)支払手形及び買掛金	4,479	4,479	
(2)短期借入金	4,023	4,023	
(3)社債	1,752	1,752	
(4)長期借入金	6,693	6,698	4
負債計	16,949	16,953	4
デリバティブ取引()	(221)	(221)	-

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非連結子会社株式	8	8
非上場株式	71	69

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,869			
受取手形及び売掛金	6,793			
長期貸付金	-	6		
合計	8,662	6		

長期未収入金については、償還予定日が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,563			
受取手形及び売掛金	5,525			
合計	8,089			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	300	150				
長期借入金	4,259	1,898	398	120	30	
合計	4,559	2,048	398	120	30	

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	919	612	220			
長期借入金	3,510	1,883	1,206	72	21	
合計	4,430	2,495	1,426	72	21	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54	79	25
合計		54	79	25

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9	9	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64	74	10
合計		74	84	10

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損67百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関係

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引				
	タイバーツ	1,550	913	84	84
	マレーシアリングット	1,000	600	83	83
合計		2,550	1,513	168	168

(注)1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引				
	タイバーツ	1,600	904	159	159
	マレーシアリングット	1,424	749	61	61
合計		3,025	1,654	221	221

(注)1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関係

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

該当事項はありません。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,674	609	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,053	898	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は、基金型企業年金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、基金型企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(百万円)	2,591	3,047
年金資産(百万円)	908	1,119
未認識数理計算上の差異(百万円)	145	382
未認識過去勤務債務(百万円)	147	119
退職給付引当金(- - -)(百万円)	1,685	1,664

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(百万円)(注)1, 2	187	150
利息費用(百万円)	42	41
期待運用収益(百万円)	15	15
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	49	44
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	28	28
退職給付費用(+ + + +)(百万円)	235	193

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分の方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として2.0%	主として1.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として2.5%	主として2.5%

数理計算上の差異の処理年数 主として11年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

過去勤務債務の処理年数 11年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用		6百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)4名
株式の種類及び付与数	普通株式 370,000株
付与日	平成24年4月26日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の第77回定時株主総会が締結する日以前に、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失した場合、死亡した場合、懲戒処分を受けた場合、本新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が本新株予約権の存続を特に認めた場合はこの限りではない。</p> <p>当社の第77回定時株主総会が締結する日を経過した後に死亡した場合は、相続人に承継される。ただし別途定める条件に従う場合に限り承継者は本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権の第三者に対する譲渡、質権の設定その他一切の処分行為をすることができないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年4月27日から平成34年4月26日まで

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年3月29日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	370,000株
失効	
権利確定	
未確定残	370,000株
権利確定後	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年3月29日
権利行使価格	129円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	51円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	45.371%
予想残存期間	(注) 2	6年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	0.382%

(注) 1. 過去6年間の月次株価(平成18年3月から平成24年3月の各月の最終取引日における終値)に基づき算定しております。

2. 割当日から権利行使期間の中間地点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成23年12月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債利回りであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	739百万円	19百万円
未払事業税	8百万円	0百万円
未実現利益	2百万円	3百万円
退職給付引当金	668百万円	580百万円
役員退職慰労引当金	27百万円	0百万円
たな卸資産評価損	26百万円	27百万円
繰越欠損金	87百万円	690百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円	3百万円
その他	58百万円	62百万円
小計	1,629百万円	1,389百万円
評価性引当額	1,441百万円	1,038百万円
繰延税金負債との相殺	2百万円	2百万円
合計	185百万円	349百万円
繰延税金負債		
子会社の留保利益に係る 一時差異	3百万円	6百万円
在外子会社の減価償却費	1百万円	14百万円
小計	5百万円	20百万円
繰延税金資産との相殺	2百万円	2百万円
合計	3百万円	18百万円

2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	2.6%
評価性引当額	87.3%	100.0%
子会社の留保利益に係る一時差異	1.6%	0.8%
のれん償却額	2.0%	1.9%
住民税均等割等	4.7%	4.5%
在外子会社の税率差異	14.5%	14.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	0.2%	5.4%
その他	4.0%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%	29.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度(平成23年12月31日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38%
平成28年1月1日以降	35%

この税率の変更による繰延税金資産および当連結会計年度に費用計上された法人税等への影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「コンデンサ」及び「プリント回路」の2つの報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造販売を行い、「プリント回路」では、主にビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,435	21,876	30,311		30,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,435	21,876	30,311		30,311
セグメント利益	323	937	1,260		1,260
セグメント資産	9,090	15,763	24,854	517	25,371
その他の項目					
減価償却費	498	1,277	1,776		1,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209	766	976		976

(注)1.調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額517百万円は、セグメント間取引消去 1,011百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,528百万円であり、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(注)2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,117	19,660	28,778		28,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,117	19,660	28,778		28,778
セグメント利益	574	365	939		939
セグメント資産	7,765	16,725	24,490	52	24,543
その他の項目					
減価償却費	474	1,291	1,765		1,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327	702	1,029		1,029

(注)1.調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額52百万円は、セグメント間取引消去 1,253百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社資産1,306百万円であり、全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資
 資金(投資有価証券)等の資産であります。

(注)2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
18,886	7,846	2,506	1,071	30,311

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
7,477	2,253	651	3	10,386

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	4,369	プリント回路

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
17,839	6,750	2,916	1,271	28,778

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
6,692	2,528	637	2	9,861

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	4,795	プリント回路

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	計		
減損損失	40		40		40

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	計		
当期償却額	15		15		15
当期末残高	47		47		47

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	計		
当期償却額	15		15		15
当期末残高	32		32		32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	立揚電子(BVI) 有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10百万	電解コンデ ンサの製造 販売	直接40	当社製品の 製造	長期未収入 金の回収		長期貸付金	424
									長期未収入 金	1,516

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

2 当社は、関連会社に対し、1,800百万円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	52円58銭	67円45銭
1株当たり当期純利益金額	10円85銭	12円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円97銭	8円82銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額	3,739百万円	4,294百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,552百万円	1,488百万円
(うち当連結会計年度に係る剰余金の配当 であって普通株式に関連しない金額)		(30百万円)
(うち優先株式払込金額)	(1,440百万円)	(1,440百万円)
(うち新株予約権)		(6百万円)
(うち少数株主持分)	(112百万円)	(12百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,187百万円	2,805百万円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	19,380株	20,215株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数	41,592,078株	41,591,243株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
 であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	451百万円	529百万円
普通株主に帰属しない金額		30百万円
(うち優先配当金)		(30百万円)
普通株式に係る当期純利益	451百万円	499百万円
普通株式の期中平均株式数	41,592,186株	41,591,650株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	15,000,000株	15,000,000株
(うちA種優先株式)	(15,000,000株)	(15,000,000株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		平成24年3月29日開催の定時株 主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 370個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エルナー(株)	第1回無担保社債	平成22年 6月30日	450	150 (150)	1.98	無担保社債	平成25年 6月28日
エルナー(株)	第2回無担保社債	平成24年 3月30日	-	502 (329)	1.66	無担保社債	平成26年 6月30日
エルナー(株)	第3回無担保社債	平成24年 6月7日	-	1,100 (440)	2.28	無担保社債	平成27年 5月29日
合計	-	-	450	1,752 (919)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
919	612	220	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,580	4,023	2.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,259	3,510	2.31	
1年以内に返済予定のリース債務	24	24		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,447	3,183	2.27	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	79	55		平成26年～平成28年
その他有利子負債				
合計	12,390	10,796		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,883	1,206	72	21
リース債務	24	19	12	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,566	15,163	22,376	28,778
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	93	128	181	327
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	67	218	272	529
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.62	5.24	6.54	12.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.62	3.61	1.30	5.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461	1,226
受取手形	1 375	1 248
売掛金	1 6,318	1 5,253
商品及び製品	2 1,219	2 1,176
仕掛品	888	909
原材料及び貯蔵品	458	345
前払費用	27	31
関係会社短期貸付金	1,036	2,218
未収入金	1 264	1 223
繰延税金資産	164	286
その他	2	6
貸倒引当金	48	55
流動資産合計	12,167	11,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,133	5,150
減価償却累計額	2,883	3,088
建物（純額）	3 2,249	3 2,061
構築物	661	671
減価償却累計額	450	488
構築物（純額）	210	183
機械及び装置	6,473	6,632
減価償却累計額	5,254	5,527
機械及び装置（純額）	1,218	1,105
車両運搬具	32	37
減価償却累計額	31	29
車両運搬具（純額）	1	8
工具、器具及び備品	1,963	1,735
減価償却累計額	1,730	1,579
工具、器具及び備品（純額）	233	156
土地	3, 7 1,986	3, 7 1,986
リース資産	126	126
減価償却累計額	34	56
リース資産（純額）	92	70
建設仮勘定	176	0
有形固定資産合計	6,167	5,574
無形固定資産		
施設利用権	8	8
特許権	2	2
ソフトウェア	11	13
リース資産	2	1
無形固定資産合計	24	25

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 125	3 143
関係会社株式	1,588	1,588
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	3,814	3,047
従業員に対する長期貸付金	5	6
関係会社長期未収入金	1,516	59
長期前払費用	-	10
繰延税金資産	-	52
その他	44	43
投資損失引当金	23	487
貸倒引当金	2,021	287
投資その他の資産合計	5,051	4,178
固定資産合計	11,243	9,778
資産合計	23,411	21,649
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,903	1 2,947
買掛金	1 1,692	1 1,226
短期借入金	3 3,814	3 2,182
1年内返済予定の長期借入金	3 4,097	3 3,390
1年内償還予定の社債	300	919
リース債務	22	22
未払金	25	14
未払費用	553	313
未払法人税等	29	15
預り金	57	18
設備関係支払手形	118	47
資産除去債務	22	22
その他	56	37
流動負債合計	14,693	11,159
固定負債		
社債	150	832
長期借入金	3 2,342	3 3,183
リース債務	76	53
再評価に係る繰延税金負債	7 213	7 213
退職給付引当金	1,345	1,337
役員退職慰労引当金	68	1
その他	1	13
固定負債合計	4,197	5,636
負債合計	18,890	16,795

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金	496	496
資本剰余金合計	496	496
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	230	80
利益剰余金合計	150	462
自己株式	4	4
株主資本合計	4,150	4,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	10
土地再評価差額金	7 395	7 395
評価・換算差額等合計	370	385
新株予約権	-	6
純資産合計	4,521	4,854
負債純資産合計	23,411	21,649

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1 27,015	1 26,231
売上原価		
製品期首たな卸高	1,067	1,219
当期製品製造原価	5 17,043	5 15,900
当期製品仕入高	1 7,227	1 7,576
合計	25,338	24,696
他勘定振替高	2 20	2 18
製品期末たな卸高	1,219	1,176
売上原価合計	3 24,099	3 23,501
売上総利益	2,916	2,729
販売費及び一般管理費	4, 5 2,049	4, 5 2,034
営業利益	867	694
営業外収益		
受取利息	1 108	1 144
受取配当金	4	28
受取賃貸料	1 129	1 123
為替差益	-	138
雑収入	24	34
営業外収益合計	267	470
営業外費用		
支払利息	286	265
手形売却損	10	12
債権売却損	33	34
貸与資産減価償却費	122	123
為替差損	45	-
雑損失	87	104
営業外費用合計	585	541
経常利益	549	623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	308	-
特別利益合計	308	-
特別損失		
災害による損失	8 60	-
固定資産処分損	6 9	6 6
減損損失	7 40	-
投資有価証券評価損	67	2
投資損失引当金繰入額	23	464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	-
特別損失合計	226	472
税引前当期純利益	630	151
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	64	174
法人税等合計	50	160
当期純利益	681	311

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,836	51.5	8,085	50.8
労務費	1	2,903	16.9	2,956	18.6
製造経費	2	5,408	31.6	4,879	30.6
当期製造費用		17,147	100.0	15,921	100.0
仕掛品期首たな卸高		783		888	
合計		17,931		16,810	
仕掛品期末たな卸高		888		909	
当期製品製造原価		17,043		15,900	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
退職給付費用	119	110

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	733	736
外注加工費	2,743	2,467

(原価計算の方法)

標準原価計算に基づき組別、工程別総合原価計算を行い期末において標準原価を実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	496	496
資本剰余金合計		
当期首残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	496	496
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	936	230
当期変動額		
当期純利益	681	311
土地再評価差額金の取崩	24	-
当期変動額合計	705	311
当期末残高	230	80
利益剰余金合計		
当期首残高	554	150
当期変動額		
当期純利益	681	311
土地再評価差額金の取崩	24	-
当期変動額合計	705	311
当期末残高	150	462
自己株式		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,445	4,150
当期変動額		
当期純利益	681	311
土地再評価差額金の取崩	24	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	705	311
当期末残高	4,150	4,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	15
当期変動額合計	14	15
当期末残高	25	10
土地再評価差額金		
当期首残高	389	395
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	24	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	395	395
評価・換算差額等合計		
当期首残高	378	370
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	24	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	15
当期変動額合計	7	15
当期末残高	370	385
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	-	6
純資産合計		
当期首残高	3,823	4,521
当期変動額		
当期純利益	681	311
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	21
当期変動額合計	697	333
当期末残高	4,521	4,854

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械及び装置 6年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成25年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	12百万円	0百万円
売掛金	2,093百万円	2,263百万円
未収入金	249百万円	183百万円
支払手形	311百万円	249百万円
買掛金	977百万円	648百万円

- 2 商品及び製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。

- 3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	2,157百万円	1,991百万円
土地	1,650百万円	1,650百万円
投資有価証券	30百万円	42百万円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
手形割引	76百万円	53百万円
短期借入金	402百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,460百万円	1,651百万円
長期借入金	1,133百万円	1,781百万円

- 4 偶発債務

保証債務

関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。

(外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
エルナー東北(株)	123百万円	86百万円
ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.	(US\$ 500,000) 38百万円	(US\$ 500,000) 43百万円
TANIN ELNA CO.,LTD.	(BAHT 37,763,136) 92百万円	(BAHT 76,044,744) 214百万円
愛陸電子貿易(上海) 有限公司	(US\$ 650,000) 50百万円	(US\$ 650,000) 56百万円
ELNA PCB(M) SDN.BHD.	(M\$ 25,739,010) 631百万円	(M\$ 31,590,757) 892百万円
ELNA-SONIC SDN.BHD.	(M\$ 14,000,000) 343百万円	(M\$ 13,000,000) 367百万円
計	1,280百万円	1,660百万円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	329百万円	324百万円
(上記のうち関係会社受取手形割引高)	(29百万円)	(38百万円)
期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高	80百万円	52百万円

6 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。

当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
シンジケートローン極度額	4,369百万円	5,849百万円
借入実行残高	2,299百万円	3,679百万円
差引額	2,070百万円	2,170百万円

7 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成11年12月31日

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	226百万円	239百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,882百万円	8,152百万円
当期製品仕入高	6,872百万円	7,287百万円
受取利息	107百万円	143百万円
受取賃貸料	129百万円	113百万円

2 他勘定振替高の内容

主として販売費への振替であります。

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	0百万円	4百万円

4 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 販売費の占める割合	約48%	約49%
(2) 主な費目		
荷造運賃発送費	207百万円	171百万円
給料諸手当	662百万円	650百万円
退職給付費用	42百万円	40百万円
減価償却費	24百万円	23百万円
賃借料	162百万円	150百万円
研究開発費	395百万円	377百万円

研究開発費の中に次のものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用	13百万円	12百万円
減価償却費	60百万円	53百万円

5 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費	395百万円	377百万円

6 固定資産処分損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産除却損		
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	5百万円	2百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
計	9百万円	6百万円

7 減損損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	福島県いわき市

当社は原則としてセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上いたしました。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

8 災害による損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

災害による損失は、東日本大震災に伴い発生した損失であり、主に原状回復費用や工場操業停止期間中の固定費であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	19,225株	155株		19,380株

(注) 増加155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	19,380株	835株		20,215株

(注) 増加835株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,016	1,454	562
車両運搬具	11	9	1
工具、器具及び備品	463	379	83
合計	2,491	1,843	647

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,467	1,186	280
車両運搬具	5	5	0
工具、器具及び備品	176	163	13
合計	1,649	1,355	293

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	372	244
1年超	315	71
合計	687	315

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	489	385
減価償却費相当額	447	353
支払利息相当額	25	13

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

主として、プリント回路事業における製造設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	15百万円	18百万円
1年超	36百万円	33百万円
合計	52百万円	52百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,588百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,588百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6百万円	0百万円
退職給付引当金	538百万円	472百万円
役員退職慰労引当金	27百万円	0百万円
貸倒引当金	827百万円	119百万円
たな卸資産評価損	25百万円	27百万円
投資損失引当金	9百万円	170百万円
関係会社株式評価損	981百万円	691百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円	3百万円
繰越欠損金	74百万円	688百万円
その他	35百万円	16百万円
小計	2,536百万円	2,192百万円
評価性引当額	2,372百万円	1,854百万円
合計	164百万円	338百万円

2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	5.1%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.1%	6.7%
評価性引当額	50.8%	165.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.8%
住民税均等割等	2.1%	8.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%	106.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度(平成23年12月31日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38%
平成28年1月1日以降	35%

この税率の変更による繰延税金資産および当事業年度に費用計上された法人税等への影響額はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	74円08銭	81円22銭
1株当たり当期純利益	16円37銭	6円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円03銭	4円97銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額	4,521百万円	4,854百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,440百万円	1,476百万円
(うち当事業年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額)		(30百万円)
(うち優先株式払込金額)	(1,440百万円)	(1,440百万円)
(うち新株予約権)		(6百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	3,081百万円	3,378百万円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	19,380株	20,215株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,592,078株	41,591,243株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	681百万円	311百万円
普通株主に帰属しない金額		30百万円
(うち優先配当金)		(30百万円)
普通株式に係る当期純利益	681百万円	281百万円
普通株式の期中平均株式数	41,592,186株	41,591,650株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	15,000,000株	15,000,000株
(うちA種優先株式)	(15,000,000株)	(15,000,000株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成24年3月29日開催の定時株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 370個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,133	18	0	5,150	3,088	205	2,061
構築物	661	10	-	671	488	37	183
機械及び装置	6,473	421	261	6,632	5,527	531	1,105
車両運搬具	32	9	4	37	29	2	8
工具、器具及び備品	1,963	56	284	1,735	1,579	129	156
土地	1,986	-	-	1,986	-	-	1,986
リース資産	126	-	-	126	56	21	70
建設仮勘定	176	150	325	0	-	-	0
有形固定資産計	16,553	667	876	16,343	10,769	928	5,574
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	19	11	-	8
特許権	-	-	-	4	2	0	2
ソフトウェア	-	-	-	37	24	7	13
リース資産	-	-	-	3	1	0	1
無形固定資産計	-	-	-	64	39	8	25
長期前払費用	-	22	7	15	4	4	10

- (注) 1 機械及び装置の主な増加は、プリント回路製造設備の取得であります。
2 機械及び装置の主な減少は、プリント回路製造設備の廃棄であります。
3 工具、器具及び備品の主な減少は、プリント回路製造設備の廃棄であります。
4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
5 長期前払費用の減少は、短期への振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,069	73	1,796	3	342
投資損失引当金	23	464	-	-	487
役員退職慰労引当金	68	3	70	-	1

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒引当金超過による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	0
普通預金	776
定期預金	450
計	1,226

b 受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(百万円)
黒田電気(株)	173
サン電子(株)	33
(株)ジェイテクト	16
西鉄電設工業(株)	4
愛三工業(株)	3
その他	16
計	248

ロ 期日別内訳(関係会社を含む)

区分	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成24年12月	-	52
平成25年1月	-	86
2月	7	85
3月	6	98
4月	232	2
5月	0	-
計	248	324

c 売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(百万円)
ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.	2,011
三菱電機(株)	1,243
オムロン飯田(株)	347
NECアクセステクニカ(株)	185
黒田電気(株)	170
その他	1,296
計	5,253

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留状況 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2 \times 366}{(B)}$
6,318	27,130	28,194	5,253	84.3	78.1

(注) 上記の当期売上高には、消費税等を含んでおります。

d 商品及び製品

品種別	金額(百万円)
コンデンサ	349
プリント回路	826
計	1,176

e 仕掛品

品種別	金額(百万円)
プリント回路	909
計	909

f 原材料及び貯蔵品

品種別	金額(百万円)
コンデンサ用素材及び部品他	12
プリント回路用素材及び薬品他	333
計	345

g 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
TANIN ELNA CO.,LTD.	695
ELNA PCB(M) SDN.BHD.	1,522
計	2,218

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ELNA-SONIC SDN.BHD.	653
ELNA PCB(M) SDN.BHD.	506
ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.	160
エルナー松本(株)	120
ELNA AMERICA, INC.	88
その他	59
計	1,588

b 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
エルナー東北(株)	1,243
TANIN ELNA CO.,LTD.	904
ELNA PCB(M) SDN.BHD.	749
エルナー松本(株)	150
計	3,047

流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形(関係会社含む)

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐藤商事(株)	594
日立化成商事(株)	358
エルナー東北(株)	241
(株)アズマ	193
旭日産業(株)	181
その他	1,426
計	2,994

ロ 期日別内訳(設備関係支払手形含む)

期日	平成25年 1月	2月	3月	4月	計
金額(百万円)	908	879	610	595	2,994

b 買掛金(関係会社を含む)

相手先	金額(百万円)
ELNA-SONIC SDN.BHD.	291
佐藤商事(株)	167
TANIN ELNA CO.,LTD.	150
エルナー東北(株)	107
日立化成商事(株)	81
その他	427
計	1,226

c 短期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	1,379
(株)商工組合中央金庫	330
(株)三井住友銀行	300
オリックス信託銀行(株)	150
(株)りそな銀行	16
日本生命保険相互会社	7
計	2,182

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関で組成されております。以下、「d 1年内返済予定の長期借入金」および「固定負債 a 長期借入金」で同じ。

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	766
(株)横浜銀行	685
(株)みずほコーポレート銀行	647
(株)商工組合中央金庫	342
三菱UFJ信託銀行(株)	327
(株)新銀行東京	140
三井住友信託銀行(株)	111
日本生命保険相互会社	99
(株)三井住友銀行	84
(株)滋賀銀行	83
(株)りそな銀行	65
(株)三菱東京UFJ銀行	38
計	3,390

固定負債

a 長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	1,534
(株)横浜銀行	550
(株)商工組合中央金庫	485
三菱UFJ信託銀行(株)	201
(株)みずほコーポレート銀行	147
(株)三井住友銀行	95
(株)新銀行東京	60
(株)りそな銀行	49
日本生命保険相互会社	42
(株)滋賀銀行	18
計	3,183

b 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,518
未認識過去勤務債務	119
未認識数理計算上の差異	364
年金資産	935
計	1,337

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.elna.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日	平成24年3月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第76期)	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日	平成24年3月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	第77期 第1四半期	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	平成24年5月15日 関東財務局長に提出
	第77期 第2四半期	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	第77期 第3四半期	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書			平成24年4月3日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号(財政状態および経営成 績に著しい影響を与える事象の発生)の 規定に基づく臨時報告書			平成25年2月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当事業年度 未現在の未 償還額 (百万円)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業 協会名	保証会社
エルナー株式会社 第1回無担保社債	平成22年 6月30日	750	600	150	上場及び登録はしており ません	三井住友信託 銀行株式会社
エルナー株式会社 第2回無担保社債	平成24年 3月30日	749	247	502	同上	同上
エルナー株式会社 第3回無担保社債	平成24年 6月7日	1,100		1,100	同上	同上

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

半期報告書 第1期 自 平成24年4月1日 平成24年11月29日
至 平成24年9月30日 関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エルナー株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エルナー株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。